

個人質問(3月8日) 江上博之議員

知事リコール運動の中心人物 河村市長の政治責任は免れない

江上博之議員は3月8日の市議会本会議で県知事リコールを巡る署名不正問題を取り上げ、同リコール運動の中心人物だった河村市長の政治責任を追及しました。

市民に謝罪し、徹底説明する責任が市長にはある

江上議員は「署名を推進した市長は市民全体に謝罪し、経過を徹底説明する責任があるのでは」と質問。

河村市長は「こんなことが起こって、市民の皆さんに申しわけないと(思っている)。真相究明は徹底してやっている」と述べました。

市長が不正に気づいた時点でなぜ調査しなかったのか

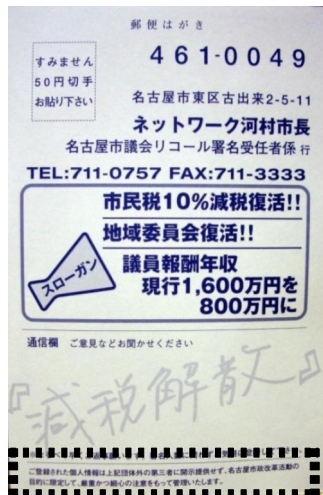
江上議員は、「2月1日の時点では『まったく偽造を知らなかった』と言ったのに、22日になると『昨年11月3日に分かった』と言いだした。なぜ分かった時点で調査しなかったのか」と追及。

河村市長は「11月3日に秘書から、同じような署名が多いという事を聞いた気がする。犯罪の事実があるとは知らなかった(から)」と述べました。

江上議員は「毎日署名数がどれくらいあるか聞いているはず。それに比べて5倍もあつたらおかしいと思わない方がおかしい」と批判しました。

10年前の名簿情報を貸し出したのは大問題

江上議員は、河村市長が、10年前の市議会リコール(解散請求)の受任者3万4千人分の名簿を今回のリコール団体に貸し出したと発言した問題も追及。「名簿情報を第三者に提供しなかった約束(左・下の資料参照)に反する。大問題だ」と述べ、当時の受任者に謝罪するよう求めました。



- (↑)10年前の市議会リコールで署名推進団体が受任者登録を呼びかけたハガキ
- (↓)個人情報の取り扱いに関する但し書き(点線囲み部分)

ご登録された個人情報は上記団体外の第三者に開示提供せず、名古屋市政改革活動の目的に限定して、厳重かつ細心の注意をもって管理いたします。

⇒「ご登録された個人情報は上記団体外の第三者に開示提供せず、名古屋市政改革活動の目的に限定して、厳重かつ細心の注意をもって管理いたします。」

市長の主張・行動に市民は賛同しなかった

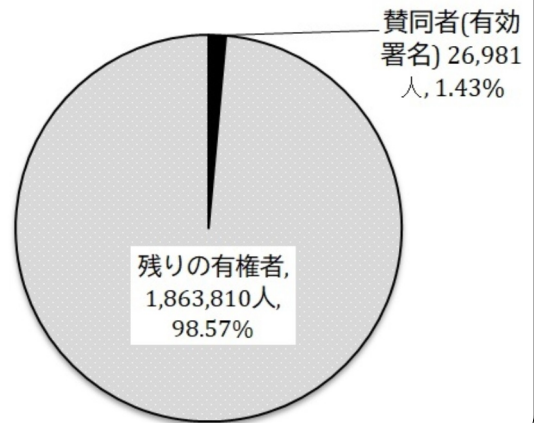
江上議員は「市内の有効署名は有権者のわずか1.43%、100人に一人にすぎない。中川区では0.86%で100人のうち1人も署名していない。市長は自身の主張、行動が市民の賛同を得られなかったと認めるか」と迫りました。



これに対し河村市長は「コロナ禍でしょうがない」「数がどうのこうのではない」などと居直りました。

名古屋市内の知事リコール署名結果

(有権者総数1,890,791人=昨年12月1日現在)



コロナ対策に大きな支障をきたした責任

江上議員は「リコールを熱心に推進してきた者としての責任を聞いているのに市長は答えない。偽造に加担したのではないかと市民に疑われかねない」と主張。

さらに江上議員は「リコール署名運動が行われたときに、ベッドの不足が心配され、名古屋市は愛知県と協力してベッドを準備することが求められていた。感染第三波も心配されていた。そんなときに市長は署名運動に熱中したため、名古屋市のコロナ対策は大きな支障をきたした。自ら行ったことに責任ある発言をしない方は、市長職に在る資格はない」と厳しく批判しました。